

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る検証

(単位：千円)

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
1	低所得世帯価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	・コロナ禍により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を行い、負担軽減を図る。	94,170	0	94,170	0	・周防大島町低所得世帯等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱を制定し事業を実施。 ・R5住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に30,000円を支給。	・物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。 支給世帯 R5住民税均等割非課税世帯：3,135世帯 家計急変世帯：4世帯	・令和5年度で事業完了。
2	低所得世帯価格高騰重点支援事業(事務費)	福祉課	・コロナ禍により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を行うにあつての事務経費	4,594	0	4,594	0	・周防大島町低所得世帯等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱を制定し事業を実施。 システム導入への業務委託、確認書類の発送、受付、審査等に要する需用費、人件費を支出。	・物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。 支給世帯 R5住民税均等割非課税世帯：3,135世帯 家計急変世帯：4世帯	・令和5年度で事業完了。
9	介護保育等事業者物価高騰対策支援金支給事業	介護保険課	・コロナ禍によりエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた介護等事業者、障害福祉サービス事業者、保育等事業者、保護施設へ支援金を給付し、事業者の負担を軽減し、経営状況の安定化と利用者へのサービス提供を維持する。	33,120	0	28,332	4,788	・周防大島町介護保育等物価高騰対策支援金支給要綱を制定し、町内の介護等事業者(66事業者)、障害福祉サービス事業者(7事業者)、保育等事業者(13事業者)、保護施設(1事業者)へ総額33,120,000円を給付した。	・エネルギー、食料品等の物価高騰による事業者の負担を軽減し、経営状況の安定化と利用者へのサービス提供を維持することができ、物価高騰を起因とした事業縮小もなかった。	・未だ物価高騰は続いており、介護事業者から事業継続拡大の要望があがっている。財源が確保されるのであれば、事業を継続したい。
10	商工業者物価高騰対策支援事業	商工観光課	・コロナ禍において。物価高騰の影響を受けている町内商工業を営んでいる法人又は個人事業主に対し支援金を給付する事によって負担軽減を図り、以って経営の継続を支援する。	13,325	0	13,000	325	・周防大島町中小企業等物価高騰対策支援事業交付金交付要綱を制定し、周防大島町商工会へ業務委託により個人事業主183件、法人111件合計294件の事業者へ交付した。	・電気代・燃油代などの物価高騰により苦慮していた事業者(個人・法人)の支援に一定の効果があった。	・令和5年度で事業完了。
11	畜産業経営支援事業	農林水産課	・コロナ禍において、飼料価格の高騰によって生産コストが増加している畜産農家の経営継続を支援する。	684	0	600	84	・周防大島町畜産農家経営支援金交付要綱を一部改正し、7月から申請受付。 ・養牛：4農家、養鶏：1農家に対し、合わせて683,500円の支援金を9月末までに給付した。	・5件の申請があり、683,500円給付し、支給率は100%であった。	・畜産農家の経営においては依然厳しい状況にあることから、その状況に応じた対策を講じていく必要がある。
12	肥料高騰対策緊急支援事業	農林水産課	・コロナ禍において、肥料や生産資材費の高騰によって生産コストが増加している農業者の経営継続を支援する。	2,529	0	2,500	29	・町内の農業者に対し、作付け面積に応じ、田500円/10a、畑1,000円/10a、施設花き250円/aを支援した。	・肥料高騰により経営を圧迫された農業者を支援することで事業の継続が図られた。	・令和5年度で事業完了予定だが、農業者の経営は依然厳しいため、状況を注視していく。
13	漁業燃油価格高騰対策支援事業	農林水産課	・コロナ禍での原油価格の高騰により、漁業経営は更に厳しい環境になっているため、燃油購入費の一部を支援し、漁業経営の持続・安定を図る。	27,623	0	27,600	23	・町内の漁協組合員に対し、漁業活動に利用した免税軽油・A重油1リットル当たり20円を支援した。又、ガソリンを燃料とする船舶を所有する組合員、船舶を持たない組合員に対しても一人当たり1万円を支援した。	・物価高騰により経営を圧迫された漁業者を支援することで、事業の継続が図られた。	・令和5年度で事業完了予定だが、漁業者の経営は依然厳しいため、状況を注視していく。
14	公共施設等の管理維持体制持続化支援事業(観光施設)	商工観光課	・コロナ禍での電気価格の高騰等により、事業経費が増大している指定管理施設に対し持続化支援金を給付し、臨時的に指定管理者を支援する事で、施設の安定的持続化を図る。	6,300	0	6,000	300	・町内3つの交流拠点の指定管理者へ支援金を給付した。	・電気代・燃油代などの高騰により苦慮していた施設運営の支援に一定の効果があった。	・令和5年度で事業終了だが、依然として物価や電気代の高騰は続いているため、各拠点の指定管理者の負担が著しく大きく、施設の維持が困難であると判断された場合には、負担軽減のために支援金の支給を再度行うことも視野に入れている。

(単位：千円)

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
15	教材費等支援補助事業(町立学校在籍児童生徒保護者対象)	学校教育課	・コロナ禍での物価高騰の影響を受けている子育て世代への支援として、保護者が負担している小中学校での教材費等の一部を支援し、物価高騰による保護者負担の軽減を図る。	6,715	0	6,700	15	・令和5年度周防大島町学習教材費支援事業補助金交付要綱を制定し令和6年2月1日から令和6年2月20日まで申請受付 ・申請者は、小学校 348人、中学校 194人 ・申請書受理後、支給の可否を決定し、指定の口座へ振込	・物価高騰による児童及び生徒の保護者負担を軽減できた。	・令和5年度で事業完了。
16	教材費等支援補助事業(町外学校在籍児童生徒保護者対象)	学校教育課	・コロナ禍での物価高騰の影響を受けている子育て世代への支援として、保護者が負担している小中学校での教材費等の一部を支援し、物価高騰による保護者負担の軽減を図る。	247	0	200	47	・令和5年度周防大島町学習教材費支援事業補助金交付要綱を制定し令和6年2月1日から令和6年2月20日まで申請受付 ・申請者は小学校 0人、中学校 13人 ・申請書受理後、支給の可否を決定し、指定の口座へ振込	・物価高騰による児童及び生徒の保護者負担を軽減できた。	・令和5年度で事業完了。
17	公共施設管理維持体制強化事業(社会教育施設)	社会教育課	・コロナ禍での電気価格の高騰等により事業経費が増大している指定管理施設に対し支援金を給付することにより公共施設の安定的運営の強化を図る。	500	0	500	0	・総合体育館・陸上競技場の指定管理者へ支援金500,000円(直近1年間の電気料金と指定管理料の算出根拠となった電気料金との差分の1/2を支援)した。	・高騰する電気料を支援することで、指定管理者が休館日以外に休館することなく、施設運営の安定化が図れた。	・令和5年度で事業完了。
				189,807	0	184,196	5,611			